

事務事業名	家でも学校でもない第三の居場所事業	所属部	教育委員会	所属課	キャリア教育政策課	
総合計画体系	政策名	(IV)ふるさとを学び育つまち<<教育・文化>>	所属G	キャリア教育政策G	課長名	工藤松太郎
	施策名	(28)青少年健全育成の推進	担当者名	岡紋子	電話番号	0854-40-1074 (内線) 2241
	目的(対象)	青少年(就学後～30歳未満の市国民)	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 5 0 0 3 項 目 中事業 中事業名 2 5 0 5 1 7	社会教育推進事業 家でも学校でもない第三の居場所事業	
	意図	社会でたくましく生き抜く力を身に付ける。 規則正しい生活をおくる。				

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H30 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<p>様々な理由により放課後児童クラブや学習塾、スポーツ少年団等の活動に参加できない小学校低学年を対象に、学習支援や体験活動等を提供することにより、将来の自立に必要な力の土台を育む。</p> <p>H30年度：居場所(活動拠点の整備)や開設に向けた準備を行う。 R元年度～：居場所の運営を業務委託により実施する。</p>

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	R元年度実績(R元年度に行った主な活動)	R2年度計画(R2年度に計画する主な活動)				
	施設を指定管理する株式会社キラキラ雲南に運營業務を委託し、学習支援や体験活動、生活支援等の活動を展開する。拠点に通う児童の在籍校とは定期的な情報交換を行うなど情報を共有する。児童が通う学校に訪問して情報交換を行ったほか、保護者と定期的に面談を実施し、情報共有を行った。	左記同様				
	② 活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)
ア	開設日数	日			225	230
イ	保護者面談実施回数	回			29	29
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)	
	就学援助を受けている小学校1～3年生	ア	就学援助受給の小学校1～3年生	人			85	85
		イ	就学援助受給の小学校1～3年生の保護者	人			75	75
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)		
居場所での体験活動等を通して、様々な力を身に付けるための土台をつくる。	ア	年度末登録者数	人			17	16	
	イ	保護者満足度(活動内容)	%			89	89	
	ウ	保護者満足度(スタッフ対応)	%			100.0	100.0	

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(1年度決算)	② コストの推移	単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(計画)	
委託料 14,690,000円	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円		35,310	14,690	20,000
		その他	千円				
	一般財源	千円					
	事業費計(A)	千円		35,310	14,690	20,000	
	人件費	正規職員従事人数	人		1	1	
		延べ業務時間	時間		320	320	
		人件費計(B)	千円		1,386	1,357	
トータルコスト(A)+(B)		千円		36,696	16,047		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
開設準備から開設後3年目までの運営費について、4年総額90,000千円をB&G財団から助成を受け行う。4年目以降となる令和3年度からは、生活困窮者自立支援法に基づく事業や放課後児童クラブなど、他の補助事業等を活用して行うことが求められている。	特になし	議会からは市単独事業になった後も継続して実施していけるような事業設計を求められている。

事務事業名	家でも学校でもない第三の居場所事業	所属部	教育委員会	所属課	キャリア教育政策課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由 一人一人に対する手厚い支援があり、保護者からの満足度は一定の水準を満たしており、これ以上の向上余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
D 公平性	<input type="checkbox"/> 影響無	理由 入所児童の保護者との面談から、低所得等により放課後児童クラブに預けられない、送迎の問題がありスポーツ少年団にも入れることができない家庭が多いことが把握できた。廃止・休止による影響は大きいと考えられる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合 →	理由 低所得家庭の児童が放課後児童クラブに通えるように、就学援助受給家庭の利用料を免除するなどの対策が必要である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (具体的な手段や類似事業名) 放課後児童クラブに学習機能を設けることで、あらゆる地域での学習支援が可能となる。		
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない		
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	理由 入所児童の状態によって最適と考えられる支援につなげるなど、利用対象児童を絞ることで、本事業の事業費としては削減余地がある。	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由 利用児童に対するきめ細やかな支援を実施するためには、学校教育課や子ども家庭支援課など他部署との連携が必要であり、削減は難しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由 放課後児童クラブやスポーツ少年団などの教育課程外(放課後や週末)の活動に支援がないため公平である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																
<p>国が子どもの貧困対策について、市町村の努力義務とする法律改正を第198回通常国会で成立させていることから、子どもの貧困対策は市単独となっても継続して実施していく根拠となった。しかし、財源の問題もあり、他事業との連携や事業統合等も視野に入れ、2年後の事業設計を行っていく必要がある。</p>																			